

内閣府

1. 地域創生について

定住人口が減り、少子化・高齢化が加速する中、観光で国内外からの観光客の流れを構築し、全国津々浦々への交流人口の拡大が必要なことから受け入れ態勢の強化は欠かせないと考えます。「自治会」「町内会」をはじめとした地域組織の活性化を行い、「地域間交流事業」や、「地域誘客のための自主的な組織活動」をつうじて観光を基軸とした「地域づくり」や「政府の地域創生」貢献ができるよう支援に取り組まれます。また、「地域誘客のための自主的な組織活動」については、移動費や宿泊費の補助を簡易に提供できるシステムを構築するなどについて、助成を講じられたい。(要請のみ)